

令和7年度

久慈市水道事業会計予算

議案第5号

令和7年度久慈市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度久慈市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,572戸 (栓)
(2) 年間総配水量	3,624,000m ³
(3) 1日平均配水量	9,929m ³
(4) 主要な建設改良事業	
取水及び浄水施設整備事業	64,060千円
配給水施設整備事業	427,400千円
(収益的収入及び支出)	

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			890,705千円
第1項 営業収益			734,640千円
第2項 営業外収益			156,064千円
第3項 特別利益			1千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,091,771千円
第1項 営業費用			1,005,797千円
第2項 営業外費用			80,038千円
第3項 特別損失			936千円
第4項 予備費			5,000千円
(資本的収入及び支出)			

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額566,491千円は、過年度分損益勘定留保資金524,453千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,038千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	322,457千円
第1項 企業債	65,300千円
第2項 出資金	111,657千円
第3項 補償金	145,500千円

支 出

第1款 資本的支出	888,948千円
第1項 建設改良費	498,308千円
第2項 企業債償還金	390,640千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配給水施設整備事業	千円 65,300	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	111,806千円
-------	-----------

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,798千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、27,168千円と定める。

令和7年2月20日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

予算に関する説明書

令和7年度久慈市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		890,705	908,314	△ 17,609
1 営業収益		734,640	747,958	△ 13,318
	1 給水収益	708,849	721,777	△ 12,928
	2 受託工事収益	13,000	13,000	0
	3 その他営業収益	12,791	13,181	△ 390
2 営業外収益		156,064	160,344	△ 4,280
	1 受取利息及び配当金	17	17	0
	2 他会計補助金	8,798	9,887	△ 1,089
	3 長期前受金戻入	120,607	123,109	△ 2,502
	4 引当金戻入	1	1	0
	5 雑収益	26,640	27,329	△ 689
	6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	12	△ 11
	1 過年度損益修正	1	12	△ 11
収入合計		890,705	908,314	△ 17,609

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給水収益	708,849	○水道料金 14,572戸(栓) 708,849
1 受託工事収益	13,000	○受託工事収益 13,000
1 加入金	4,125	○加入金 4,125
2 手数料	987	○手数料 987
4 他会計負担金	7,679	○一般会計負担金 7,679
1 預金利息	6	○預金利息 6
2 基金利息	11	○上水道揚水施設整備等基金利息 11
1 他会計補助金	8,798	○一般会計補助金 8,798
1 長期前受金戻入	120,607	○長期前受金戻入 120,607
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入 1
3 その他雑収益	26,640	○下水道使用料徴収事務受託収益等 26,640
1 消費税及び地方消費税還付金	1	○消費税及び地方消費税還付金 1
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益 1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業費用		千円 1,091,771	千円 1,061,021	千円 30,750
1 営業費用		1,005,797	976,519	29,278
	1 原水及び浄水費	143,180	150,442	△ 7,262
	2 配水及び給水費	188,567	209,295	△ 20,728

(税込み)

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
13 備用品費	633	○原水及び浄水施設維持管理費 浄水場施設管理等委託料 修繕費 動力費 その他経費	
14 燃料費	163		
17 通信運搬費	2,352		
19 委託料	60,893		
20 手数料	13,533		
21 賃借料	1,020		
23 修繕費	3,950		
27 動力費	55,099		
28 薬品費	4,732		
35 負担金	29		
37 保険料	776		
13 備用品費	23,199		○漏水調査経費 ○配水及び給水施設維持管理費 修繕費 動力費 その他経費
17 通信運搬費	1,801		
19 委託料	68,314		
20 手数料	94		
21 賃借料	1,247		
23 修繕費	41,900		
26 路面復旧費	3,175		
27 動力費	47,335		
28 薬品費	100		
29 材料費	1,100		

支 出 (続き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 受託工事費	13,000	13,000	0
	4 総 係 費	165,686	112,260	53,426

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
		千円
35 負 担 金	290	
37 保 険 料	12	
19 委 託 料	2,000	○受託工事費 13,000
23 修 繕 費	11,000	
1 給 料	55,654	○上下水道事業経営審議会委員報酬 (10人) 299
2 手 当 等	27,217	○職員給与費 (18人) 111,806
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,355	○量水器検針等委託料 20,513
		○電算システム等借上料 10,839
		○その他経費 22,229
6 報 酬	299	
7 法 定 福 利 費	22,600	
9 旅 費	822	
12 被 服 費	542	
13 備 消 品 費	1,953	
14 燃 料 費	2,366	
15 光 熱 水 費	1,958	
16 印 刷 製 本 費	1,359	
17 通 信 運 搬 費	4,811	
19 委 託 料	20,513	
20 手 数 料	4,871	
21 賃 借 料	10,839	
23 修 繕 費	966	
30 研 修 費	164	
36 会 費 負 担 金	289	
37 保 険 料	856	

支 出 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	5 減 価 償 却 費	489,488	482,522	6,966
	6 資 産 減 耗 費	5,876	9,000	△ 3,124
2 営 業 外 費 用		80,038	78,474	1,564
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,923	43,437	△ 3,514
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,910	25,771	1,139
	3 雑 支 出	13,205	9,266	3,939
3 特 別 損 失		936	1,028	△ 92
	1 過 年 度 損 益 損 修 正	935	1,027	△ 92
	2 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,091,771	1,061,021	30,750

(税込み)

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
		千円	千円
39	公 課 費	84	
40	貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	168	
1	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	489,488	○有形固定資産減価償却費 489,488
1	固 定 資 産 除 却 費	5,875	○固定資産除却費 5,875
2	た な 卸 資 産 減 耗 費	1	○たな卸資産減耗費 1
1	企 業 債 利 息	39,781	○企業債利息 39,781
2	一 時 借 入 金 利 息	142	○一時借入金利息 142
1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,910	○消費税及び地方消費税 26,910
2	そ の 他 雑 支 出	13,205	○その他雑支出 13,205
1	過 年 度 損 益 損 修 正	935	○過年度損益修正損 935
8	貸 倒 損 失	1	○貸倒損失 1
1	予 備 費	5,000	○予備費 5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		千円 322,457	千円 267,777	千円 54,680
1 企 業 債		65,300	56,800	8,500
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	65,300	56,800	8,500
2 出 資 金		111,657	108,577	3,080
	1 他会計出資金	111,657	108,577	3,080
3 補 償 金		145,500	102,100	43,400
	1 補 償 金	145,500	102,100	43,400
補 助 金		0	300	△ 300
	その他補助金	0	300	△ 300
収 入 合 計		322,457	267,777	54,680

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
3 配 給 水 施 設	65,300	○配給水施設整備事業債 65,300
1 他 会 計 出 資 金	111,657	○一般会計出資金 111,657
1 補 償 金	145,500	○水道施設移設補償金 145,500
		廃項
		廃目

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		888,948	878,351	10,597
1 建 設 改 良 費		498,308	495,781	2,527
	1 取 水 及 び 浄 水 施 設 整 備 費	64,060	50,000	14,060
	2 配 給 水 施 設 整 備 費	427,400	434,200	△ 6,800
	3 営 業 設 備 費	6,848	11,581	△ 4,733
2 企 業 債 償 還 金		390,640	382,570	8,070
	1 企 業 債 償 還 金	390,640	382,570	8,070
支 出 合 計		888,948	878,351	10,597

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 委 託 料	39,700	○取水及び浄水施設整備費 64,060
44 工 事 請 負 費	24,360	
19 委 託 料	48,000	○配給水施設整備費 427,400
44 工 事 請 負 費	379,400	
1 営 業 設 備 費	6,848	○営業設備費 6,848
1 元 金 償 還 金	390,640	○企業債元金償還金 390,640

令和7年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）〔税抜き〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 206,714
減価償却費	489,488
固定資産除却費	5,876
引当金の増減額（△は減少）	207
長期前受金戻入額	△ 120,607
受取利息及び受取配当金	△ 17
支払利息及び企業債取扱諸費	39,923
未収金の増減額（△は増加）	12,440
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,300
未払金の増減額（△は減少）	2,307
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 124
小計	220,479
利息及び配当金の受取額	17
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 39,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 453,006
補償金による収入	145,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,506
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 390,640
他会計からの出資による収入	111,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,683
資金増加額（又は減少額）	△ 340,616
資金期首残高	670,384
資金期末残高	329,768

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	(6) 12		55,654	26,197	81,851	22,600	7,355	111,806
	資本勘定支弁職員								
	合計	(6) 12		55,654	26,197	81,851	22,600	7,355	111,806
前年度	損益勘定支弁職員	(5) 13		52,002	22,907	74,909	21,233	7,316	103,458
	資本勘定支弁職員								
	合計	(5) 13		52,002	22,907	74,909	21,233	7,316	103,458
比較	損益勘定支弁職員	(1) △1		3,652	3,290	6,942	1,367	39	8,348
	資本勘定支弁職員								
	合計	(1) △1		3,652	3,290	6,942	1,367	39	8,348

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本年度		1,200	840	15	1,218	5,138	871		789
前年度		987	684	24	264	4,812	871		722	14,543
比較		213	156	△9	954	326			67	1,583

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,316千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	12		42,803	20,567	63,370	19,338	7,355	90,063
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	12		42,803	20,567	63,370	19,338	7,355	90,063
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	13		42,588	18,832	61,420	18,932	7,316	87,668
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	13		42,588	18,832	61,420	18,932	7,316	87,668
比 較	損益勘定支弁 職 員	△1		215	1,735	1,950	406	39	2,395
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	△1		215	1,735	1,950	406	39	2,395

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,200	444	15	1,218	4,830	871		789
前年度		987	354	24	264	4,598	871		722	11,012
比 較		213	90	△9	954	232			67	188

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,316千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(6)		12,851	5,630	18,481	3,262		21,743
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(6)		12,851	5,630	18,481	3,262		21,743
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(5)		9,414	4,075	13,489	2,301		15,790
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(5)		9,414	4,075	13,489	2,301		15,790
比 較	損益勘定支弁 職 員	(1)		3,437	1,555	4,992	961		5,953
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(1)		3,437	1,555	4,992	961		5,953

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		396		308
前年度		330		214	3,531
比 較		66		94	1,395

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		昇給に伴う 増加分	その他の 増減分		
給 料	3,652	139		○平均昇給率 1.2%	
			3,513	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	3,290	517		○期末・勤勉手当支給月数の改正	
			2,773	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
		昇給に伴う 増加分	その他の 増減分																					
給 料	215	139		○平均昇給率 1.2%																				
			76	○新陳代謝等に係る増減分																				
手 当	1,735	410		○期末・勤勉手当支給月数の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別</td> <td>6月</td> <td>2.30月</td> <td>2.25月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.30月</td> <td>2.25月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給率計</td> <td>4.60月</td> <td>4.50月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給人員</td> <td>12人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別	6月	2.30月	2.25月	12月	2.30月	2.25月	支給率計		4.60月	4.50月	支給人員		12人	13人
						区 分		本年度	前年度															
		支給期別	6月	2.30月		2.25月																		
12月	2.30月		2.25月																					
支給率計		4.60月	4.50月																					
支給人員		12人	13人																					
	1,325		○新陳代謝等に係る増減分																					

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
		その他の 増減分	制度改正に 伴う増減分																					
給 料	3,437	3,437		○新陳代謝等に係る増減分																				
手 当	1,555	107		○期末・勤勉手当支給月数の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別</td> <td>6月</td> <td>2.30月</td> <td>2.25月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.30月</td> <td>2.25月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給率計</td> <td>4.60月</td> <td>4.50月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給人員</td> <td>6人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別	6月	2.30月	2.25月	12月	2.30月	2.25月	支給率計		4.60月	4.50月	支給人員		6人	5人
						区 分		本年度	前年度															
		支給期別	6月	2.30月		2.25月																		
12月	2.30月		2.25月																					
支給率計		4.60月	4.50月																					
支給人員		6人	5人																					
	1,448		○新陳代謝等に係る増減分																					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,075
	平均給与月額(円)	354,878
	平均年齢(歳)	37.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,108
	平均給与月額(円)	332,805
	平均年齢(歳)	39.0

(2) 初任給(令和7年1月1日現在)

区 分	行政職 (円)	国の制度	
		行政職	(円)
高校卒	189,300		188,000
大学卒	215,100		220,000

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	() 2	() 16.7
	2級	() 3	() 25.0
	3級	() 3	() 25.0
	4級	() 2	() 16.7
	5級	() 1	() 8.3
	6級	() 1	() 8.3
	計	() 12	() 100.0
令和6年1月1日現在	1級	() 2	() 15.4
	2級	() 4	() 30.7
	3級	() 3	() 23.1
	4級	() 2	() 15.4
	5級	() 1	() 7.7
	6級	() 1	() 7.7
	計	() 13	() 100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.084
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	16.67
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	給水停止処分手当、技術管理者手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

令和7年度久慈市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円) [税抜き]

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		149,618
ロ 建物	1,099,750	
同減価償却累計額	<u>△ 398,223</u>	701,527
ハ 構築物	14,480,996	
同減価償却累計額	<u>△ 6,880,543</u>	7,600,453
ニ 機械及び装置	3,923,530	
同減価償却累計額	<u>△ 2,907,477</u>	1,016,053
ホ 車両運搬具	18,777	
同減価償却累計額	<u>△ 15,147</u>	3,630
ヘ 工具、器具及び備品	21,915	
同減価償却累計額	<u>△ 12,444</u>	9,471
ト 建設仮勘定		<u>694,414</u>

有形固定資産合計 10,175,166

(2) 投資その他の資産

イ 基金		<u>95,391</u>
投資その他の資産合計		<u>95,391</u>

固定資産合計 10,270,557

2 流動資産

(1) 現金預金		329,768
(2) 未収金	10,957	
貸倒引当金	<u>△ 4,667</u>	6,290
(3) 貯蔵品		14,246
(4) その他流動資産		<u>180</u>
流動資産合計		<u>350,484</u>
資産合計		<u>10,621,041</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		<u>3,518,421</u>
固定負債合計		3,518,421

4 流動負債

(1) 企業債	380,933	
(2) 未払金	22,504	
(3) 引当金	7,355	
(4) その他流動負債	<u>18,585</u>	
流動負債合計		429,377

5 繰延収益

長期前受金	4,819,188	
収益化累計額	<u>△ 2,036,802</u>	
繰延収益合計		<u>2,782,386</u>
負債合計		<u>6,730,184</u>

資本の部

6 資本金

3,920,128

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,229	
ロ 工事負担金	4,238	
ハ その他資本剰余金	<u>769,031</u>	
資本剰余金合計		782,498
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	64,478	
ロ 当年度未処理欠損金	<u>876,247</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 811,769</u>
剰余金合計		<u>△ 29,271</u>
資本合計		<u>3,890,857</u>
負債資本合計		<u>10,621,041</u>

令和6年度久慈市水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円) [税抜き]

1 営業収益			
(1) 給水収益	656,161		
(2) 受託工事収益	13,000		
(3) その他営業収益	12,775	681,936	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	137,826		
(2) 配水及び給水費	232,421		
(3) 受託工事費	11,818		
(4) 総係費	114,285		
(5) 減価償却費	482,522		
(6) 資産減耗費	9,000	987,872	
営業損失			305,936
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	17		
(2) 他会計補助金	22,608		
(3) 長期前受金戻入	123,109		
(4) 引当金戻入	1		
(5) 雑収益	24,848	170,583	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,437		
(2) 雑支出	9,266	52,703	117,880
経常損失			188,056
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	11	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	934		
(2) その他特別損失	1	935	△ 924
当年度純損失			188,980
前年度繰越欠損金			480,553
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			669,533

令和6年度久慈市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円) [税抜き]

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	149,618		
ロ 建 物	1,048,654		
同減価償却累計額	<u>△ 375,716</u>	672,938	
ハ 構 築 物	14,304,363		
同減価償却累計額	<u>△ 6,559,256</u>	7,745,107	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,917,220		
同減価償却累計額	<u>△ 2,763,849</u>	1,153,371	
ホ 車 両 運 搬 具	18,777		
同減価償却累計額	<u>△ 14,017</u>	4,760	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,915		
同減価償却累計額	<u>△ 11,508</u>	10,407	
ト 建 設 仮 勘 定	<u>481,323</u>		
有形固定資産合計		10,217,524	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金	<u>95,391</u>		
投資その他の資産合計		<u>95,391</u>	
固定資産合計			10,312,915
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		670,384	
(2) 未 収 金	23,397		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,499</u>	18,898	
(3) 貯 蔵 品		11,946	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>	
流動資産合計		<u>701,408</u>	
資 産 合 計			<u>11,014,323</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		<u>3,834,054</u>	
固 定 負 債 合 計			3,834,054
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		390,640	
(2) 未 払 金		20,197	
(3) 引 当 金		7,316	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>18,709</u>	
流 動 負 債 合 計			436,862
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		4,673,688	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,916,195</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,757,493</u>
負 債 合 計			<u>7,028,409</u>
6 資 本 金			3,808,471
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		9,229	
ロ 工 事 負 担 金		4,238	
ハ その他資本剰余金		<u>769,031</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			782,498
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		64,478	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>669,533</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 605,055</u>
剰 余 金 合 計			<u>177,443</u>
資 本 合 計			<u>3,985,914</u>
負 債 資 本 合 計			<u>11,014,323</u>

重要な会計方針に係る事項等に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	7～65年
構築物	定額法	10～60年
機械及び装置	定額法及び定率法（令和3年度以降は定額法）	6～20年
車両運搬具	定率法（令和3年度以降は定額法）	5年
工具、器具及び備品	定額法	3～20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理を行っている。

III. 予定貸借対照表関連（企業債の償還に係る他会計の負担）

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,668,689千円である。

令和 7 年度

久慈市下水道事業会計予算

議案第6号

令和7年度久慈市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度久慈市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

汚水処理戸数	4,556戸
年間総処理水量	1,124,000m ³
1日平均処理水量	3,079m ³

(2) 漁業集落排水事業

汚水処理戸数	942戸
年間総処理水量	179,000m ³
1日平均処理水量	490m ³

(3) 主要な建設改良事業

ア 公共下水道事業

汚水処理施設整備事業	337,669千円
雨水処理施設整備事業	15,955千円

イ 漁業集落排水事業

汚水処理施設整備事業	39,116千円
------------	----------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	826,824千円
第1項 営業収益	367,980千円
第2項 営業外収益	458,843千円
第3項 特別利益	1千円
第2款 漁業集落排水事業収益	174,266千円
第1項 営業収益	28,712千円
第2項 営業外収益	145,553千円

第3項 特別利益

1千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	1,033,226千円
第1項 営業費用	941,314千円
第2項 営業外費用	90,840千円
第3項 特別損失	1,072千円
第2款 漁業集落排水事業費用	229,709千円
第1項 営業費用	210,369千円
第2項 営業外費用	19,049千円
第3項 特別損失	291千円
第3款 予備費	5,000千円
第1項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額374,301千円は、過年度分損益勘定留保資金353,973千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,328千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	455,878千円
第1項 企業債	291,200千円
第2項 補助金	154,975千円
第3項 分担金及び負担金	9,703千円
第2款 漁業集落排水事業資本的収入	44,627千円
第1項 企業債	35,200千円
第2項 補助金	9,150千円
第3項 分担金及び負担金	277千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	733,871千円
第1項 建設改良費	353,624千円
第2項 企業債償還金	380,247千円

第2款 漁業集落排水事業資本的支出	140,935千円
第1項 建設改良費	39,116千円
第2項 企業債償還金	101,819千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
公共下水道事業 水洗便所改造資金利子補給	令和8年度から令和12年度まで	1,355
漁業集落排水事業 水洗便所改造資金利子補給	令和8年度から令和12年度まで	903
公共下水道事業 汚水処理施設整備事業	令和8年度	185,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 291,200	証書借入 又は 証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	35,200			
計	326,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 66,287千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、167,462千円である。

令和7年2月20日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

予算に関する説明書

令和7年度久慈市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業 収 益		千円 826,824	千円 846,839	千円 △ 20,015
	1 営業収益	367,980	360,712	7,268
	1 下水道使用料	213,644	216,986	△ 3,342
	2 他会計負担金	154,331	143,721	10,610
	3 その他の 営業収益	5	5	0
2 営業外収益		458,843	486,126	△ 27,283
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	97,889	120,473	△ 22,584
	3 国庫補助金	2,925	4,050	△ 1,125
	4 長期前受金戻入	333,759	334,825	△ 1,066
	5 引当金戻入	1	1	0
	6 雑収益	10	8	2
	7 消費税及び地方 消費税還付金	24,258	26,768	△ 2,510
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益 修正	1	1	0
2 漁業集落排水事業 収 益		174,266	179,002	△ 4,736
	1 営業収益	28,712	28,750	△ 38
	1 下水道使用料	28,712	28,750	△ 38
2 営業外収益		145,553	150,251	△ 4,698
	1 他会計補助金	69,573	63,322	6,251
	2 長期前受金戻入	75,977	86,926	△ 10,949

(税込み)

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道使用料	213,644	○下水道使用料 4,556戸	213,644
1 他会計負担金	154,331	○雨水処理負担金	154,331
1 手数料	5	○手数料	5
1 預金利息	1	○預金利息	1
1 他会計補助金	97,889	○一般会計補助金	97,889
1 国庫補助金	2,925	○国庫補助金	2,925
1 長期前受金戻入	333,759	○長期前受金戻入	333,759
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1
3 その他雑収益	10	○その他雑収益	10
1 消費税及び地方 消費税還付金	24,258	○消費税及び地方消費税還付金	24,258
1 過年度損益 修正	1	○過年度損益修正	1
1 下水道使用料	28,712	○下水道使用料 942戸	28,712
1 他会計補助金	69,573	○一般会計補助金	69,573
1 長期前受金戻入	75,977	○長期前受金戻入	75,977

収 入 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 引当金戻入	1	1	0
	4 雑 収 益	2	2	0
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
収 入 合 計		1,001,090	1,025,841	△ 24,751

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
		千円
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入 1
3 その他雑収益	2	○その他雑収益 2
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	○過年度損益修正益 1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業費		千円 1,033,226	千円 1,009,623	千円 23,603
1 営業費用		941,314	919,246	22,068
	1 管 渠 費	7,770	9,901	△ 2,131
	2 処 理 場 費	170,580	170,200	380
	3 雨 水 処 理 費	46,234	44,855	1,379

(税込み)

節		区 分	金 額	説 明
13 備 消 品 費	314			○管渠費 委託料 1,973 修繕費 3,938 動力費 1,287 その他経費 572
17 通 信 運 搬 費	180			
19 委 託 料	1,973			
21 賃 借 料	77			
22 使 用 料	1			
23 修 繕 費	3,938			
27 動 力 費	1,287			
13 備 消 品 費	100			○処理場費 委託料 122,898 修繕費 13,826 動力費 33,129 その他経費 727
15 光 熱 水 費	519			
17 通 信 運 搬 費	53			
19 委 託 料	122,898			
23 修 繕 費	13,826			
27 動 力 費	33,129			
35 負 担 金	55			
13 備 消 品 費	100			○雨水処理費 委託料 19,901 修繕費 11,802 動力費 6,655 その他経費 7,876
15 光 熱 水 費	249			
17 通 信 運 搬 費	968			
19 委 託 料	19,901			
21 賃 借 料	6,559			
23 修 繕 費	11,802			
27 動 力 費	6,655			

支 出 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	4 総 係 費	110,143	110,357	△ 214
	5 減 価 償 却 費	590,587	583,932	6,655

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	31,511	○総係費 職員給与費 (10人) 66,287 委託料 19,540 補助金 14,735 その他経費 9,581
2 手 当 等	20,895	
3 賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,982	
7 法 定 福 利 費	12,519	
9 旅 費	443	
11 報 償 費	377	
12 被 服 費	219	
13 備 消 品 費	237	
14 燃 料 費	571	
16 印 刷 製 本 費	376	
18 広 告 料	71	
19 委 託 料	19,540	
20 手 数 料	252	
21 賃 借 料	977	
23 修 繕 費	300	
30 研 修 費	309	
33 補 助 金	14,735	
35 負 担 金	1,746	
36 会 費 負 担 金	101	
37 保 険 料	565	
39 公 課 費	5	
40 貸 倒 引 当 金 額 繰 入	1,412	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	590,587	○有形固定資産減価償却費 590,587

支 出 (続き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	6 資産減耗費	16,000	1	15,999
2 営業外費用		90,840	89,420	1,420
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,838	89,418	1,420
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	3 雑支出	1	1	0
3 特別損失		1,072	957	115
	1 過年度損益 修正	1,071	956	115
	2 その他特別損失	1	1	0
2 漁業集落排水事業 費		229,709	247,594	△ 17,885
1 営業費用		210,369	227,557	△ 17,188
	1 管 渠 費	10,664	9,454	1,210
	2 処 理 場 費	43,060	41,355	1,705
	3 総 係 費	9,610	11,253	△ 1,643

(税込み)

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
1 固 定 資 産 除 却 費	16,000	○固定資産除却費	16,000
1 企 業 債 利 息	90,116	○企業債利息	90,116
2 一 時 借 入 金 利 息	722	○一時借入金利息	722
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	○消費税及び地方消費税	1
2 そ の 他 雑 支 出	1	○その他雑支出	1
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,071	○過年度損益修正損	1,071
8 貸 倒 損 失	1	○貸倒損失	1
13 備 消 品 費	20	○管渠費	10,664
17 通 信 運 搬 費	1,470	通信運搬費	1,470
19 委 託 料	300	修繕費	2,310
23 修 繕 費	2,310	動力費	6,564
27 動 力 費	6,564	その他経費	320
15 光 熱 水 費	201	○処理場費	43,060
17 通 信 運 搬 費	234	委託料	21,681
19 委 託 料	21,681	修繕費	3,976
23 修 繕 費	3,976	動力費	16,968
27 動 力 費	16,968	その他経費	435
11 報 償 費	17	○総係費	9,610
13 備 消 品 費	50	委託料	3,534
		補助金	3,982

支 出 (続き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	4 減価償却費	145,767	143,691	2,076
	5 資産減耗費	1,268	21,804	△ 20,536
2 営業外費用		19,049	19,782	△ 733
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,048	19,781	△ 733
	2 雑支出	1	1	0
3 特別損失		291	255	36
	1 過年度損益 修正損	290	254	36
	2 その他特別損失	1	1	0
3 予備費		5,000	5,000	0
1 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0
支出合計		1,267,935	1,262,217	5,718

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 委託料	3,534	負担金 その他経費 1,746 348
20 手数料	51	
33 補助金	3,982	
35 負担金	1,746	
37 保険料	126	
40 貸倒引当金 繰入額	104	
1 有形固定資産 減価償却費	145,767	○有形固定資産減価償却費 145,767
1 固定資産 除却費	1,268	○固定資産除却費 1,268
1 企業債利息	19,048	○企業債利息 19,048
2 その他雑支出	1	○その他雑支出 1
1 過年度損益 修正損	290	○過年度損益修正損 290
8 貸倒損失	1	○貸倒損失 1
1 予備費	5,000	○予備費 5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的収入		455,878	510,282	△ 54,404
1 企業債		291,200	331,500	△ 40,300
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	291,200	331,500	△ 40,300
2 補助金		154,975	165,500	△ 10,525
	1 国庫補助金	154,975	165,500	△ 10,525
3 分担金及び 負担金		9,703	13,282	△ 3,579
	1 負担金	9,703	13,282	△ 3,579
2 漁業集落排水事業 資本的収入		44,627	54,705	△ 10,078
1 企業債		35,200	44,100	△ 8,900
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	35,200	44,100	△ 8,900
2 補助金		9,150	10,200	△ 1,050
	1 県補助金	9,150	10,200	△ 1,050
3 分担金及び 負担金		277	405	△ 128
	1 分担金	277	405	△ 128
収入合計		500,505	564,987	△ 64,482

(税込み)

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 建設改良債	184,600	○建設改良債	184,600
3 資本費平準化債	91,000	○資本費平準化債	91,000
5 特別措置分	15,600	○特別措置分	15,600
1 国庫補助金	154,975	○国庫補助金	154,975
1 受益者負担金	9,703	○受益者負担金	9,703
1 建設改良債	10,000	○建設改良債	10,000
3 資本費平準化債	25,200	○資本費平準化債	25,200
1 県補助金	9,150	○県補助金	9,150
1 分担金	277	○漁業集落排水処理施設分担金	277

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 公共下水道事業 資本的支出		733,871	782,582	△ 48,711
1 建設改良費		353,624	416,457	△ 62,833
	1 汚水処理施設 整備費	337,669	202,087	135,582
	2 雨水処理施設 整備費	15,955	210,670	△ 194,715
	営業設備費	0	3,700	△ 3,700
2 企業債償還金		380,247	366,125	14,122
	1 企業債償還金	380,247	366,125	14,122
2 漁業集落排水事業 資本的支出		140,935	143,492	△ 2,557
1 建設改良費		39,116	44,272	△ 5,156
	1 汚水処理施設 整備費	39,116	44,272	△ 5,156
2 企業債償還金		101,819	99,220	2,599
	1 企業債償還金	101,819	99,220	2,599
支 出 合 計		874,806	926,074	△ 51,268

(税込み)

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
9 旅 費	1,087	○管渠施設整備費 89,905 ○処理場施設整備費 247,764	
13 備 消 品 費	1,000		
19 委 託 料	45,865		
21 賃 借 料	273		
30 研 修 費	754		
34 補 償 金	3,010		
44 工 事 請 負 費	285,680		
19 委 託 料	1,925		○雨水排水路施設整備費 13,945 ○雨水ポンプ場施設整備費 2,010
34 補 償 金	4,020		
44 工 事 請 負 費	10,010		
		廃目	
1 元 金 償 還 金	380,247	○企業債元金償還金 380,247	
19 委 託 料	1,520	○管渠施設整備費 9,020 ○処理場施設整備費 30,096	
44 工 事 請 負 費	37,596		
1 元 金 償 還 金	101,819	○企業債元金償還金 101,819	

令和7年度久慈市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円) [税抜き]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 291,491
減価償却費	736,354
固定資産除却費	17,268
引当金の増減額(△は減少)	409
長期前受金戻入額	△ 409,736
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	109,886
未収金の増減額(△は増加)	15,071
未払金の増減額(△は減少)	△ 521
小計	177,239
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 109,886
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,354
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 357,674
国庫補助金等による収入	149,387
負担金等による収入	9,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,307
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	326,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 482,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,666
資金増加額(又は減少額)	△ 286,619
資金期首残高	332,345
資金期末残高	45,726

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	(5) 5		31,511	19,275	50,786	12,519	2,982	66,287
	資本勘定支弁職員								
	合計	(5) 5		31,511	19,275	50,786	12,519	2,982	66,287
前年度	損益勘定支弁職員	(3) 6		28,294	17,426	45,720	11,750	4,087	61,557
	資本勘定支弁職員								
	合計	(3) 6		28,294	17,426	45,720	11,750	4,087	61,557
比較	損益勘定支弁職員	(2) △1		3,217	1,849	5,066	769	△1,105	4,730
	資本勘定支弁職員								
	合計	(2) △1		3,217	1,849	5,066	769	△1,105	4,730

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	寒冷地手当	期末・勤勉手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,518	366		288	6,885	357		594	9,267
前年度	969	528		288	6,796	357		495	7,993
比較	549	△162			89			99	1,274

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金4,087千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	5		20,802	14,780	35,582	9,704	2,982	48,268
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	5		20,802	14,780	35,582	9,704	2,982	48,268
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	6		22,645	15,029	37,674	10,369	4,087	52,130
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	6		22,645	15,029	37,674	10,369	4,087	52,130
比 較	損益勘定支弁 職 員	△1		△1,843	△249	△2,092	△665	△1,105	△3,862
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	△1		△1,843	△249	△2,092	△665	△1,105	△3,862

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,518	126		288	6,735	357		594
前年度		969	378		288	6,668	357		495	5,874
比 較		549	△252			67			99	△712

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金4,087千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(5)		10,709	4,495	15,204	2,815		18,019
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(5)		10,709	4,495	15,204	2,815		18,019
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3)		5,649	2,397	8,046	1,381		9,427
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(3)		5,649	2,397	8,046	1,381		9,427
比 較	損益勘定支弁 職 員	(2)		5,060	2,098	7,158	1,434		8,592
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(2)		5,060	2,098	7,158	1,434		8,592

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		240		150
前年度		150		128	2,119
比 較		90		22	1,986

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,217	昇給に伴う 増加分	57	○平均昇給率 1.3%	
		その他の 増減分	3,160		
手 当	1,849	制度改正に 伴う増減分	245	○期末・勤勉手当支給月数の改正	
		その他の 増減分	1,604		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
給 料	△1,843	昇給に伴う 増加分	57	○平均昇給率 1.3%																				
		その他の 増減分	△1,900			○新陳代謝等に係る増減分																		
手 当	△249	制度改正に 伴う増減分	156	○期末・勤勉手当支給月数の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別</td> <td>6月</td> <td>2.30月</td> <td>2.25月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.30月</td> <td>2.25月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給率計</td> <td>4.60月</td> <td>4.50月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給人員</td> <td>5人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別	6月	2.30月	2.25月	12月	2.30月	2.25月	支給率計		4.60月	4.50月	支給人員		5人	6人
						区 分		本年度	前年度															
		支給期別	6月	2.30月		2.25月																		
12月	2.30月		2.25月																					
支給率計		4.60月	4.50月																					
支給人員		5人	6人																					
その他の 増減分	△405	○新陳代謝等に係る増減分																						

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
給 料	5,060	その他の 増減分	5,060	○新陳代謝等に係る増減分																				
手 当	2,098	制度改正に 伴う増減分	89	○期末・勤勉手当支給月数の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別</td> <td>6月</td> <td>2.30月</td> <td>2.25月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.30月</td> <td>2.25月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給率計</td> <td>4.60月</td> <td>4.50月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給人員</td> <td>5人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別	6月	2.30月	2.25月	12月	2.30月	2.25月	支給率計		4.60月	4.50月	支給人員		5人	3人
						区 分		本年度	前年度															
		支給期別	6月	2.30月		2.25月																		
12月	2.30月		2.25月																					
支給率計		4.60月	4.50月																					
支給人員		5人	3人																					
その他の 増減分	2,009	○新陳代謝等に係る増減分																						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,880
	平均給与月額(円)	352,733
	平均年齢(歳)	37.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,540
	平均給与月額(円)	396,071
	平均年齢(歳)	38.4

(2) 初任給(令和7年1月1日現在)

区 分	行政職 (円)	国の制度	
		行政職	(円)
高校卒	189,300		188,000
大学卒	215,100		220,000

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	()	()
	2級	() 3	() 60.0
	3級	()	()
	4級	() 2	() 40.0
	5級	()	()
	6級	()	()
	計	() 5	() 100.0
令和6年1月1日現在	1級	() 1	() 20.0
	2級	() 2	() 40.0
	3級	()	()
	4級	() 2	() 40.0
	5級	()	()
	6級	()	()
	計	() 5	() 100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	千円 903	令和3年度から 令和6年度まで	千円 145
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和4年度から 令和6年度まで	127
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和5年度から 令和6年度まで	151
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355	令和6年度	90
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 汚 水 処 理 施 設 整 備 事 業	160,000		
公 共 下 水 道 事 業 汚 水 処 理 施 設 整 備 事 業	185,000		

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左の財源内訳					
	期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
令和7年度	千円 3	千円 3	千円 3	千円 3	千円 3	千円 3
令和7年度から 令和8年度まで	13	13				
令和7年度から 令和9年度まで	72	72				
令和7年度から 令和10年度まで	113	113				
令和7年度から 令和11年度まで	415	415				
令和7年度から 令和11年度まで	182	182				
令和8年度から 令和12年度まで	1,355	1,355				
令和8年度から 令和12年度まで	903	903				
令和7年度	150,000			67,700	82,225	75
令和8年度	185,000			95,200	89,750	50

令和7年度久慈市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円) [税抜き]

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		843,999	
ロ 建物	1,686,008		
同減価償却累計額	<u>△ 332,634</u>		1,353,374
ハ 構築物	17,123,065		
同減価償却累計額	<u>△ 2,981,856</u>		14,141,209
ニ 機械及び装置	4,403,885		
同減価償却累計額	<u>△ 1,350,019</u>		3,053,866
ホ 車両運搬具	5,651		
同減価償却累計額	<u>△ 2,202</u>		3,449
ヘ 工具、器具及び備品	15,265		
同減価償却累計額	<u>△ 9,866</u>		5,399
ト 建設仮勘定		47,946	
有形固定資産合計		<u>19,449,242</u>	
固定資産合計			<u>19,449,242</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		45,726	
(2) 未収金		42,281	
貸倒引当金	<u>△ 7,054</u>		35,227
(3) その他流動資産			180
流動資産合計			<u>81,133</u>
資産合計			<u>19,530,375</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,981,973	
固定負債合計		<u>7,981,973</u>	7,981,973
4 流動負債			
(1) 企業債		505,843	
(2) 未払金		30,456	
(3) 引当金		2,982	
(4) その他流動負債		180	
流動負債合計		<u>539,461</u>	539,461
5 繰延収益			
長期前受金		12,304,885	
収益化累計額		<u>△ 2,634,061</u>	
繰延収益合計			<u>9,670,824</u>
負債合計			<u>18,192,258</u>
6 資本金			1,136,190
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		15,236	
ロ 負担金		5,100	
ハ 補助金		436,474	
ニ その他資本剰余金		<u>76,136</u>	
資本剰余金合計			532,946
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>331,019</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 331,019</u>
剰余金合計			<u>201,927</u>
資本合計			<u>1,338,117</u>
負債資本合計			<u>19,530,375</u>

資本の部

令和6年度久慈市下水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円) [税抜き]

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	223,396		
(2) 他会計負担金	143,721		
(3) その他営業収益	5	367,122	
2 営業費用			
(1) 管路費	17,601		
(2) 処理場費	200,828		
(3) 雨水処理費	40,776		
(4) 総係費	126,298		
(5) 減価償却費	727,623		
(6) 資産減耗費	21,805	1,134,931	
営業損失			767,809
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	320,585		
(3) 国県補助金	4,050		
(4) 長期前受金戻入	421,751		
(5) 引当金戻入	2		
(6) 雑収益	10	746,399	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,199		
(2) 雑支出	6,696	115,895	630,504
経常損失			137,305
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,099		
(2) その他特別損失	2	1,101	△ 1,099
当年度純損失			138,404
前年度繰越利益剰余金			98,876
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			39,528

令和6年度久慈市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円) [税抜き]

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		843,999	
ロ 建物	1,686,008		
同減価償却累計額	<u>△ 283,039</u>	1,402,969	
ハ 構築物	16,950,633		
同減価償却累計額	<u>△ 2,532,973</u>	14,417,660	
ニ 機械及び装置	4,113,855		
同減価償却累計額	<u>△ 1,114,319</u>	2,999,536	
ホ 車両運搬具	5,651		
同減価償却累計額	<u>△ 1,456</u>	4,195	
ヘ 工具、器具及び備品	15,265		
同減価償却累計額	<u>△ 8,436</u>	6,829	
ト 建設仮勘定		170,002	
有形固定資産合計		<u>19,845,190</u>	
固定資産合計			<u>19,845,190</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		332,345	
(2) 未収金	57,352		
貸倒引当金	<u>△ 5,540</u>	51,812	
(3) その他流動資産		<u>180</u>	
流動資産合計		<u>384,337</u>	
資産合計			<u><u>20,229,527</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	8,161,417	
固定負債合計		<u>8,161,417</u>

4 流動負債

(1) 企業債	482,065	
(2) 未払金	30,977	
(3) 引当金	4,087	
(4) その他流動負債	<u>180</u>	
流動負債合計		<u>517,309</u>

5 繰延収益

長期前受金	12,145,518	
収益化累計額	<u>△ 2,224,325</u>	
繰延収益合計		<u>9,921,193</u>
負債合計		<u><u>18,599,919</u></u>

資本の部

6 資本金

1,136,190

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	15,236	
ロ 負担金	5,100	
ハ 補助金	436,474	
ニ その他資本剰余金	<u>76,136</u>	
資本剰余金合計		532,946
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>39,528</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 39,528</u>
剰余金合計		<u>493,418</u>
資本合計		<u>1,629,608</u>
負債資本合計		<u><u>20,229,527</u></u>

重要な会計方針に係る事項等に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	15～50年
構築物	定額法	10～50年
機械及び装置	定額法	6～20年
車両運搬具	定額法	4～6年
工具、器具及び備品	定額法	5～15年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表関連（企業債の償還に係る他会計の負担）

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は68,640千円である。